

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年11月11日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務担当 瀬 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 前第2四半期 連結累計期間	第116期 当第2四半期 連結累計期間	第115期 前連結会計年度
会計期間		自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,032,613 (526,047)	1,095,178 (556,003)	2,151,404
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	55,589	53,562	112,297
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	33,979 (18,898)	34,543 (21,557)	68,562
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	46,968	35,029	79,056
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,064,410	1,107,204	1,084,167
資産合計	(百万円)	2,632,587	2,815,395	2,730,207
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,468.34	1,527.40	1,495.61
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	46.87 (26.07)	47.65 (29.74)	94.58
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)			
親会社所有者帰属持分比率	(%)	40.43	39.33	39.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,118	55,606	102,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62,459	46,067	143,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,085	33,430	29,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	133,590	180,196	137,722

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第116期より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により第115期の関連する主要な経営指標等について遡及適用した数値で表示しております。
- 4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、10,951億円と前第2四半期連結累計期間に比べ6.1%増加しました。
画像&ソリューション分野、産業分野において前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが121.80円（前第2四半期連結累計期間に比べ18.75円の円安）、対ユーロが135.13円（同3.81円の円高）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ0.8%の増加となります。

国内の経済は企業収益や雇用情勢の改善がみられ、設備投資も回復基調にある等、堅調に推移しました。

このような状況の中、国内の売上高については産業分野が増加したことに加え、MFPのカラー機が伸長したものの、モノクロ機の減収等により画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第2四半期連結累計期間に比べ2.1%の減少となりました。

海外の経済は米州では引き続き回復基調にあり、欧州では緩やかに回復しているものの、中国をはじめとするアジア諸国においては経済成長率の鈍化が続いております。そのような状況の中、海外売上高については、プロダクションプリンティングやネットワークシステムソリューションが大幅に伸長したことに加え、対米ドルでの円安の影響も寄与しました。米州においては16.0%の増加（為替影響を除くと1.8%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては2.2%の増加（同5.0%の増加）、中華圏・アジア等のその他地域においては16.2%の増加（同8.8%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ10.7%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ2.4%の増加となります。

売上総利益は、売上高の増加や円安の影響により、前第2四半期連結累計期間に比べ0.1%増加し4,467億円となりました。

販売費及び一般管理費は、対米ドルでの円安や買収の影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4.0%増加し4,081億円となりました。

その他の収益は、国内販売拠点をはじめとした拠点再配置等、構造改革活動により生じた営業所・遊休地等の売却益及びその他収益が含まれております。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ0.4%増加し561億円となりました。

金融損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ為替差損が増加しました。

税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比べ3.6%減少し535億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1.7%増加し345億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益は増加したものの、在外営業活動体の換算差額の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に減少し375億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高	914,923	100.0	978,054	100.0	63,131	6.9
	営業損益	81,614	8.9	78,696	8.0	2,918	3.6
産業分野	売上高	63,487	100.0	69,417	100.0	5,930	9.3
	営業損益	2,057	3.2	6,103	8.8	4,046	196.7
その他分野	売上高	60,616	100.0	53,704	100.0	6,912	11.4
	営業損益	168	0.3	1,321	2.5	1,153	686.3

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス事業	売上高	67,815	100.0	69,954	100.0	2,139	3.2
	営業損益	14,934	22.0	15,579	22.3	645	4.3

画像&ソリューション分野の売上高は、オフィスイメージングにおいては、MFPのカラー機が国内外共に伸長しました。プロダクションプリンティングにおいては、カットシートのカラー機が欧州を中心に国内外共に伸長し、併せて関連消耗品やサービス等の売上高も増加しました。ネットワークシステムソリューションにおいては、国内においてPC買替需要減少の影響はありましたが、セキュリティ商材が伸長すると共に、海外における買収効果やインドにおけるITサービスが大きく伸長しました。営業利益は、前述した増収要因や円安の影響による売上高の増加があったものの、円安等に伴う営業費用の増加により前第2四半期連結累計期間に比べ3.6%減少し786億円となりました。

産業分野の売上高は、サーマル事業やインクジェット事業が前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、産業分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し61億円となりました。

その他分野の売上高は、衣料事業の売却影響等により前第2四半期連結累計期間に比べ減少したものの、ファイナンス事業の増益等により、その他分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し13億円となりました。

地域別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	374,728	36.3	367,021	33.5	7,707	2.1
米州	304,233	29.5	352,870	32.2	48,637	16.0
欧州・中東・アフリカ	254,447	24.6	259,984	23.7	5,537	2.2
その他	99,205	9.6	115,303	10.6	16,098	16.2
海外	657,885	63.7	728,157	66.5	70,272	10.7
合計	1,032,613	100.0	1,095,178	100.0	62,565	6.1

日本

国内の経済は企業収益や雇用情勢の改善がみられ、設備投資も回復基調にある等、堅調に推移しました。そのような状況の中、産業分野が増加したことに加え、MFPのカラー機が伸長したものの、モノクロ機の減収等により画像&ソリューション分野が減少となりました。加えて、衣料事業の売却影響等によりその他分野が減少しました。結果として、国内の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ2.1%減少し3,670億円となりました。

米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国の経済は引き続き回復基調となりました。そのような状況の中、MFPのカラー機が堅調に伸長したことに加え、対米ドルでの円安影響が寄与しました。結果として、米州の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ16.0%増加し3,528億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済は緩やかな回復となりました。そのような状況の中、対ユーロでの円高による影響はあったものの、MFPのカラー機が堅調に伸長したことに加え、カットシートのカラー機が拡大したプロダクションプリンティングや買取効果が寄与したネットワークシステムソリューションの売上高が引き続き大幅に増加しました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ2.2%増加し2,599億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国をはじめとするアジア諸国において経済成長率の鈍化が続きました。そのような状況の中、MFPやカットシートのカラー機が堅調に伸長したことに加え、インドを中心にネットワークシステムソリューションの売上高が大幅に増加しました。結果として、その他地域の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ16.2%増加し1,153億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、四半期利益の増加や集金代行の預り金の支払が祝日の関係で翌月にずれ込みその他増減額が増加したこと等に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ364億円増加し556億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の売却の増加等に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ163億円減少し460億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務の返済の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ3億円増加し334億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ424億円増加し1,801億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（6,865百万円）を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は57,725百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日		7,449,120		135,364		180,804

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	574,787	7.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	450,324	6.05
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	361,306	4.85
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	354,999	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	216,764	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.90
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.13
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	150,569	2.02
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	133,994	1.80
計		2,911,289	39.08

(注) 1 上記のほか、自己株式数が200,182百株(2.69%)あります。

2 当社への出資には、上記以外に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式10,000百株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については損害保険ジャパン日本興亜株式会社が指図権を留保しております。

3 2015年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd) が2015年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(百株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	721,316	9.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,018,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,100,100	7,241,001	同上
単元未満株式	普通株式 793,778		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078		
総株主の議決権		7,241,001	

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	20,018,200		20,018,200	2.69
計		20,018,200		20,018,200	2.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
グループ執行役員	RICOH ASIA PACIFIC, PTE., LTD. 会長	真嶋 信彰	2015年9月30日

役職の異動

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	コーポレートガバナンス 推進担当、リコー経済社 会研究所長	取締役 専務執行役員	リコー経済社会研究所長	稲葉 延雄	2015年9月1日
取締役 常務執行役員	人事担当、コーポレート 統括本部長 兼 新規事 業開発本部長 兼 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 社長	取締役 常務執行役員	人事担当、コーポレート 統括本部長 兼 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 社長	大山 晃	2015年9月1日
常務執行役員	ビジネスソリューション ズ事業本部 副事業本 部長	常務執行役員	VC事業部長	野中 秀嗣	2015年9月1日
常務執行役員	内部統制担当、財務担 当、コーポレート統括本 部 副本部長	常務執行役員	内部統制担当、財務担 当、日本統括本部長	瀬川 大介	2015年9月1日
常務執行役員	グローバル購買本部長 兼 資材統括センタ ー所長	常務執行役員	グローバル購買本部長	西宮 一雄	2015年7月1日
執行役員	ビジネスソリューション ズ事業本部 副事業本 部長	執行役員	PP事業部長	古島 正	2015年9月1日
執行役員	コーポレート統括本部 副本部長 兼 ビジネス プロセス革新センタ ー所長	執行役員	経営革新本部長	石野 普之	2015年9月1日

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		137,722	180,196
定期預金		927	768
営業債権及びその他の債権		553,534	552,885
その他の金融資産		260,056	271,238
棚卸資産		224,481	227,513
その他の流動資産		39,662	46,160
流動資産合計		1,216,382	1,278,760
非流動資産			
有形固定資産		276,617	278,171
のれん及び無形資産		435,752	434,506
その他の金融資産		601,797	623,984
持分法で会計処理されている投資		450	856
その他の投資		58,237	59,975
その他の非流動資産		44,119	42,303
繰延税金資産		96,853	96,840
非流動資産合計		1,513,825	1,536,635
資産合計		2,730,207	2,815,395

区分		前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	222,065	222,069
営業債務及びその他の債務		276,986	255,582
その他の金融負債		1,800	548
未払法人所得税		13,683	14,921
その他の流動負債		257,605	301,353
流動負債合計		772,139	794,473
非流動負債			
社債及び借入金	5	568,515	615,072
その他の金融負債		1,537	2,766
退職給付に係る負債		144,153	136,584
その他の非流動負債		84,721	84,998
繰延税金負債		4,830	4,748
非流動負債合計		803,756	844,168
負債合計		1,575,895	1,638,641
株主資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,083	186,423
自己株式		37,295	37,304
その他の資本の構成要素		153,547	154,033
利益剰余金		646,468	668,688
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,084,167	1,107,204
非支配持分		70,145	69,550
資本合計		1,154,312	1,176,754
負債及び資本合計		2,730,207	2,815,395

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)		比率 (%)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4						
製品売上高		470,715			500,131		
アフターセールス及び レンタル収入		515,811			547,067		
その他収入		46,087	1,032,613	100.0	47,980	1,095,178	100.0
売上原価							
製品売上原価		327,387			367,384		
アフターセールス及び レンタル原価		231,182			253,884		
その他原価		27,588	586,157		27,174	648,442	
売上総利益			446,456	43.2		446,736	40.8
販売費及び一般管理費	8		392,433			408,161	
その他の収益			1,845			17,543	
営業利益			55,868	5.4		56,118	5.1
金融収益			3,477			3,431	
金融費用			3,724			6,035	
持分法による投資損益			32			48	
税引前四半期利益			55,589	5.4		53,562	4.9
法人所得税費用			18,747			16,185	
四半期利益			36,842			37,377	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			33,979	3.3		34,543	3.2
非支配持分			2,863			2,834	

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		46.87円	47.65円
希薄化後		円	円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。前年同期も同様に組み替えて表示しております。

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)		比率 (%)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日) (百万円)		比率 (%)		
売上高	4	製品売上高	242,149	100.0	255,883	556,003	100.0		
アフターセールス及び レンタル収入		260,178	275,204						
その他収入		23,720	24,916						
売上原価									
製品売上原価	165,905	191,347							
アフターセールス及び レンタル原価	119,053	128,456							
その他原価	13,948	298,906		14,302	334,105				
売上総利益	8		227,141	43.2		221,898	39.9		
販売費及び一般管理費			198,498			203,377			
その他の収益			56			16,924			
営業利益			28,699		5.5			35,445	6.4
金融収益			2,692					2,785	
金融費用			1,614					4,156	
持分法による投資損益			1					36	
税引前四半期利益			29,778		5.7			34,110	6.1
法人所得税費用			9,415					11,093	
四半期利益			20,363					23,017	
四半期利益の帰属先：									
親会社の所有者		18,898	3.6		21,557	3.9			
非支配持分		1,465			1,460				

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		26.07円	29.74円
希薄化後		円	円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。前年同期も同様に組み替えて表示しております。

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日) (百万円)
四半期利益		36,842	37,377
その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定			
純損益に振り替えられることのない項目合計			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		1,213	1,742
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		656	301
在外営業活動体の換算差額		13,630	1,312
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		13,073	129
その他の包括利益合計		13,073	129
四半期包括利益		49,915	37,506
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		46,968	35,029
非支配持分		2,947	2,477

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日) (百万円)
四半期利益		20,363	23,017
その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定			
純損益に振り替えられることのない項目合計			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		933	1,243
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		913	499
在外営業活動体の換算差額		23,019	24,291
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		22,999	26,033
その他の包括利益(損失)合計		22,999	26,033
四半期包括利益		43,362	3,016
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		41,566	4,156
非支配持分		1,796	1,140

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2014年4月1日残高		135,364	186,083	37,278		11,848	221
四半期利益							
その他の包括利益(損失)						1,240	417
四半期包括利益						1,240	417
自己株式の取得及び売却				9			
配当金	6						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計				9			
2014年9月30日残高		135,364	186,083	37,287		10,608	196

2015年4月1日残高		135,364	186,083	37,295		17,082	803
四半期利益							
その他の包括利益(損失)						1,823	201
四半期包括利益						1,823	201
自己株式の取得及び売却				9			
配当金	6						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
非支配持分の取得			340				
所有者との取引等合計			340	9			
2015年9月30日残高		135,364	186,423	37,304		18,905	602

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素 合計 (百万円)				
2014年4月1日残高		108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
四半期利益				33,979	33,979	2,863	36,842
その他の包括利益(損失)		13,812	12,989		12,989	84	13,073
四半期包括利益		13,812	12,989	33,979	46,968	2,947	49,915
自己株式の取得及び売却				1	10		10
配当金	6			11,961	11,961	364	12,325
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計				11,962	11,971	364	12,335
2014年9月30日残高		122,089	132,893	647,357	1,064,410	67,566	1,131,976

2015年4月1日残高		135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312
四半期利益				34,543	34,543	2,834	37,377
その他の包括利益(損失)		1,136	486		486	357	129
四半期包括利益		1,136	486	34,543	35,029	2,477	37,506
自己株式の取得及び売却					9		9
配当金	6			12,323	12,323	464	12,787
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
非支配持分の取得					340	2,608	2,268
所有者との取引等合計				12,323	11,992	3,072	15,064
2015年9月30日残高		134,526	154,033	668,688	1,107,204	69,550	1,176,754

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		36,842	37,377
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		53,951	53,124
その他の収益		1,845	17,543
持分法による投資損益		32	48
金融収益及び金融費用		247	2,604
法人所得税費用		18,747	16,185
営業債権及びその他の債権の減少		15,809	6,841
棚卸資産の増加		11,604	3,261
リース債権の増加		13,181	27,474
営業債務及びその他の債務の減少		39,254	21,967
退職給付に係る負債の減少		10,115	8,546
その他(純額)		13,241	35,515
利息及び配当金の受取額		1,347	1,389
利息の支払額		3,333	3,422
法人所得税の支払額		15,284	15,168
営業活動による純増額		19,118	55,606
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		316	17,933
有形固定資産の購入		38,655	40,921
無形資産の購入		17,132	13,052
有価証券の取得		87	204
有価証券の売却		158	2,399
定期預金の純減		76	145
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		4,535	4,724
その他		2,600	7,643
投資活動による純減額		62,459	46,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		10,479	18,901
長期借入債務による調達		105,743	104,247
長期借入債務の返済		55,801	34,654
社債発行による調達	5	20,000	20,000
社債の償還	5	35,000	60,000
支払配当金	6	11,961	12,323
自己株式の取得		11	9
その他		364	2,732
財務活動による純増額		33,085	33,430
換算レートの変動に伴う影響額		3,799	495
現金及び現金同等物の純増減額		6,457	42,474
現金及び現金同等物の期首残高		140,047	137,722
現金及び現金同等物の四半期末残高		133,590	180,196

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメント に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第2四半期連結累計(会計)期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第2四半期連結累計(会計)期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	914,923	978,054
産業分野	63,487	69,417
その他分野	60,616	53,704
セグメント間取引	6,413	5,997
合計	1,032,613	1,095,178
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	81,614	78,696
産業分野	2,057	6,103
その他分野	168	1,321
合計	83,839	86,120
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	27,971	30,002
金融収益	3,477	3,431
金融費用	3,724	6,035
持分法による投資損益	32	48
税引前四半期利益	55,589	53,562

	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	464,327	496,581
産業分野	32,847	35,496
その他分野	32,043	27,091
セグメント間取引	3,170	3,165
合計	526,047	556,003
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	41,917	46,698
産業分野	865	3,176
その他分野	1,312	915
合計	44,094	50,789
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	15,395	15,344
金融収益	2,692	2,785
金融費用	1,614	4,156
持分法による投資損益	1	36
税引前四半期利益	29,778	34,110

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	374,728	367,021
米州	304,233	352,870
欧州・中東・アフリカ	254,447	259,984
その他地域	99,205	115,303
合計	1,032,613	1,095,178
上記米州のうち米国	255,043	299,162
	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	189,173	187,144
米州	156,909	178,631
欧州・中東・アフリカ	126,352	130,172
その他地域	53,613	60,056
合計	526,047	556,003
上記米州のうち米国	130,875	151,601

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

5 社債

前第2四半期連結累計期間において、20,000百万円の社債を発行しております。内訳は、普通社債10,000百万円（年利0.15%、償還期限2017年7月）及び普通社債10,000百万円（年利0.27%、償還期限2019年7月）であります。また、前第2四半期連結累計期間において、普通社債35,000百万円（年利1.47%、償還期限2014年4月）を償還しております。

当第2四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.27%、償還期限2020年8月）を発行しております。また、当第2四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.61%、償還期限2015年5月）及び普通社債40,000百万円（年利0.57%、償還期限2015年6月）を償還しております。

6 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	16.5	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月27日 取締役会	普通株式	12,323	17.0	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,323	17.0	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月30日 取締役会	普通株式	12,686	17.5	2015年9月30日	2015年12月1日	利益剰余金

7 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)		当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 資産 >				
営業債権	71,531	74,214	77,177	80,072
リース債権	753,920	777,935	779,754	804,444
営業貸付金	103,764	104,600	108,553	109,428
デリバティブ資産	4,169	4,169	6,915	6,915
株式	56,220	56,220	58,118	58,118
社債	2,017	2,017	1,857	1,857
合計	991,621	1,019,155	1,032,374	1,060,834
< 負債 >				
デリバティブ負債	2,484	2,484	1,360	1,360
社債及び借入金	568,515	564,609	615,072	608,427
リース債務	853	853	1,954	1,954
合計	571,852	567,946	618,386	611,741

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2015年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産		4,169		4,169
株式	53,736		2,484	56,220
社債	2,017			2,017
合計	55,753	4,169	2,484	62,406
<負債>				
デリバティブ負債		2,484		2,484
合計		2,484		2,484
当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)				
<資産>				
デリバティブ資産		6,915		6,915
株式	55,810		2,308	58,118
社債	1,857			1,857
合計	57,667	6,915	2,308	66,890
<負債>				
デリバティブ負債		1,360		1,360
合計		1,360		1,360

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

8 補足的損益情報

前第2四半期連結累計(会計)期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日) (百万円)
研究開発費	47,731	50,860
発送運送費	13,794	14,357
広告宣伝費	5,266	5,252
	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日) (百万円)
研究開発費	23,687	27,017
発送運送費	6,985	7,059
広告宣伝費	2,810	2,649

9 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	33,979百万円	34,543百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,911千株	724,897千株
基本的1株当たり四半期利益	46.87円	47.65円
	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	18,898百万円	21,557百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,909千株	724,896千株
基本的1株当たり四半期利益	26.07円	29.74円

10 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ29,314百万円及び33,243百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第2四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

11 後発事象

該当事項はありません。

12 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年11月11日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 三浦善司及び常務執行役員 財務担当 瀬川大介によって承認されております。

2 【その他】

第116期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）中間配当について、2015年10月30日開催の取締役会において、2015年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,685,641,710円
1株当たり配当額	17円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2015年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月11日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。